

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082147	茨城県	高萩市	都市 1-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			84.7%	93.2%
公用車運転			90.2%	87.9%
し尿収集			96.3%	96.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	しぼくは現状の体制を維持	69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.0%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入経路	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	令和2年度(計画)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため	1	40.0%	39.0%	
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため	2	49.3%	45.0%	
プール	0	0	0.0%		0	58.1%	51.3%	
海水浴場	1	0	0.0%	海水浴場運営業務については、安全性を確保し、管理運営を行うことが重要であることに加え、少人数での施設確保、近隣住民との協力が必要であり、指定管理者制が導入の余地が乏しいと判断している。	0	0.0%	14.1%	
自治体業務施設(庁舎、保健センター等)	0	0	0.0%		0	87.0%	86.7%	
体育施設(市民体育館、市民会館等)	0	0	0.0%		0	72.3%	75.9%	
キャンプ場等	2	0	0.0%	設置するにあたり自然環境については、「紅葉ふりかき自然環境整備協議会」に全額委託している。がやせキャンプ場については、利用者が少なく収益性が低いため花の施設がメイン	0	65.9%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	88.0%	74.7%	
農水産施設、農水市施設	0	0	0.0%		0	100.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%	53.3%	
大規模公園	0	0	0.0%		0	38.4%	44.3%	
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコストの増加が見込まれるため、試験的に管理事務の一部を委託している。	0	13.0%	15.3%	
駐車場	4	0	0.0%	再発又はコンクリートの駐車庫であり、指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため	0	21.2%	37.6%	
大規模公園、家賃等	6	0	0.0%	詳細については、調査で十分に調査できる情報であるため、詳細については、期間後見が見込めるため、現状、導入にそでない。	0	16.9%	22.3%	
図書館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため	1	17.1%	19.8%	
博物館(歴史民俗資料館、博物館等)	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため	1	26.8%	27.9%	
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため	1	20.4%	23.1%	
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため	1	46.7%	51.6%	
倉庫、研修所等(市民会館等)	0	0	0.0%		0	64.0%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	87.0%	73.8%	
介護支援センター	0	0	0.0%		0	51.0%	48.5%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	長期的な視点で運営による管理運営が長いと考えているため。	1	市役所の一部の課が事務していることあり、委託せざるを得ない。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度導入で期待される運営費、職員の高齢化サービス、利便性の向上を図るだけでなく、児童の継続的支援の必要となるため、支援費の向上を優先に考える。導入については検討していない。	0	15.0%	23.8%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計

対象業務

--	--	--	--	--	--	--	--

【参考】類似団体

実施率	委託率
28.0%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 実施時期

実施予定

検討中

未実施

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド		単独クラウド	
37.0%	45.2%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド		
35.5%	38.3%		

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】類似団体

全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】類似団体

全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%